

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	原子力施設等防災対策等交付金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第2条 特別会計に関する法律222条2項			関係する 計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等により被害を受け、使用不能となった福島県及び宮城県等の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業に対して交付金を交付する。 ・福島県が平成25年度(繰越)事業として実施する福島第二原子力発電所用の新オフサイトセンター(楡葉町)の建設 ・福島県が平成26年度(繰越)事業として実施する福島第一原子力発電所用の新オフサイトセンター(南相馬市)の建設 ・宮城県が平成29・30年(国庫債務負担行為)事業として実施する女川原子力発電所用の新オフサイトセンター(女川町)の建設								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	-	-	549.6	2,146	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,076.6	64	-	480.5	-		
		翌年度へ繰越し	▲64	-	▲480.5	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2,012.6	64	69.1	2,626.5	0			
	執行額	1,962.4	64	66.3	-	-			
	執行率(%)	98%	100%	96%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	12%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	女川オフサイトセンター整備費用	2,146	0	平成30年度にオフサイトセンターの建設が完了するため。					
	計	2,146	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、福島第二原子力発電所用オフサイトセンターの復旧	福島第二原子力発電所を対象として指定したオフサイトセンターの数	成果実績	施設	1	-	-	-	1
			目標値	施設	1	-	-	-	1
			達成度	%	100	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、福島第一原子力発電所用オフサイトセンターの復旧	福島第一原子力発電所を対象として指定したオフサイトセンターの数	成果実績	施設	0	1	-	-	1
			目標値	施設	1	1	-	-	1
			達成度	%	0	100	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 30年度	
	原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、女川原子力発電所用オフサイトセンターの復旧	女川原子力発電所を対象として指定したオフサイトセンターの数		成果実績 施設 目標値 施設 達成度 %	施設	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	対象県(福島県)に交付金を交付する		施設	2	1	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	対象県(宮城県)に交付金を交付する		施設	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	執行額/交付対象施設数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	百万円		981	64	66.3	2,626.5			
		計算式	執行額/交付対象施設数	1,982.4百万円/2施設	64百万円/1施設	66.3百万円/1施設	2626.5百万円/1施設		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	10.原子力災害対策の充実・強化							
	施策	(1)原子力防災対策の充実強化							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)		市町村数	121	121	121	-	-
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-
		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)		市町村数	93	98	104	-	-
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-
	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済地域数)		地域数	3	5	6	-	-	
	目標値	地域数	3	6	8	8	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

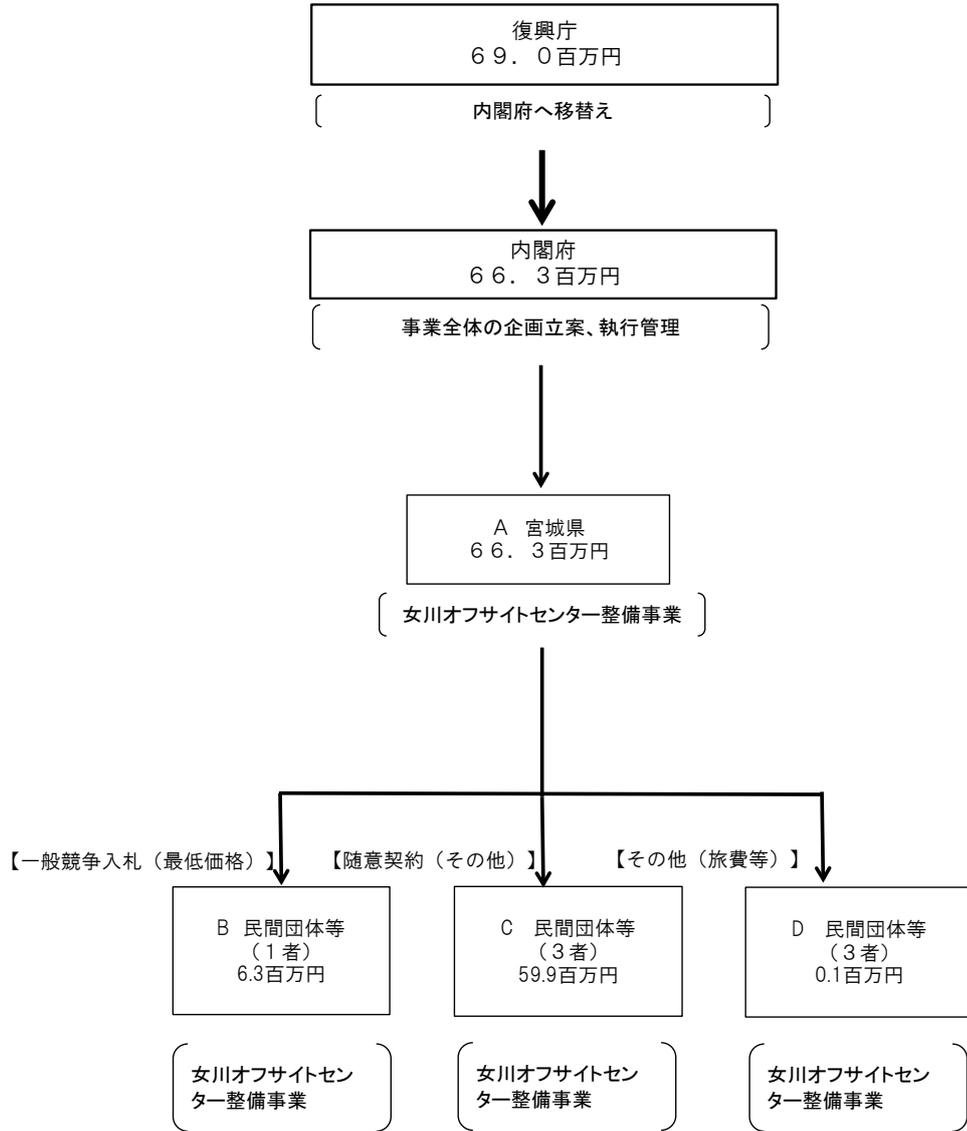
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力事業者ごとに緊急事態応急対策の拠点及び原子力災害時の対策の拠点として国がオフサイトセンターを指定することになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策の充実・強化のために優先して支援する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の交付先は交付要綱に基づき選定したもので妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、補助事業者である宮城県一般競争入札の結果についても複数者応札となっており競争性は確保できていると考えている。なお、一部の随契については、技術的要件等を理由とした工事であるため適正であると考えている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オフサイトセンターは万一の原子力災害時に必要不可欠な施設であり、国として適切な支援が必要。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似の建設等の価格と比して妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	県の会計規程等に従った合理的な支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オフサイトセンターの建設等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地調査の結果、設計に係る計画変更の必要が判明した事情から、仕様の変更を余儀なくされたこととなったことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	県の会計規程等に従い、経済的かつ合理的に事業を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	楡葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に緊急事態応急対策等拠点施設に指定されており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	オフサイトセンターの設置は法定事項であり、他の手段・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	楡葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に緊急事態応急対策等拠点施設に指定されており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	楡葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に運用開始され、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	東日本大震災に伴う津波、東京電力福島第一原子力発電所事故により使用不能となったオフサイトセンターの復旧については本交付金で措置し、それ以外のオフサイトセンターに関して必要となる整備を原子力発電施設等緊急時安全対策交付金で措置している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府	0051	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
点検・改善結果	点検結果	女川オフサイトセンター建設については、東日本大震災に伴う地形変化により平成29年度中に事業の一部を終了することが出来ず翌年度に繰り越すこととなった。		
	改善の方向性	復興期間中という特殊な状況ではあるが、引き続き、交付先県での調整状態を更によく把握し、県が事業を十分実施できることを確認しつつ交付決定を行うこととする。		
外部有識者の所見				
事業の完了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了	平成30年度をもって終了とする。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	25新-007
平成26年度	017	平成27年度	0018	平成28年度	0017		
平成29年度	復興庁 ( 0013 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 宮城県			B. (株)復建技術コンサルタント		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	女川オフサイトセンター整備事業	66.3	事業費	地質調査	6.3	
計		66.3	計		6.3	
	C. (株)盛総合設計			D. 宮城県職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	設計・工事等	44.3	事業費	建設交渉等	0.1	
計		44.3	計		0.1	

## 支出先上位10者リスト

### A. 宮城県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	女川オフサイトセンター整備事業	66.3	補助金等交付	-	-	-

### B. 民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)復建技術コンサルタント	1370001010010	女川オフサイトセンター新築地質調査業務委託	6.3	一般競争契約 (最低価格)	10	92.7%	-

### C. 民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)盛総合設計	7370001008206	女川オフサイトセンター新築実施設計業務委託	44.3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	田中建設(株)	3370301000849	女川オフサイトセンター補償物件移設等工事	15.6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(有)コムサ	6370002011011	発注図書印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	-

### D. 民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県職員	-	建設交渉等	0.1	その他	-	-	-